

受給世帯の96%で減

生活保護費、政府が決定

政府は27日、生活保護費のうち食費など生活費に使う「生活扶助費」を8月から段階的に減らすことなどにより、2015年度以降、支給額を年740億円削減することを決めた。削減幅は7・3%。生活扶助の基準額を6・5%下げること、670億円削減、年末に支給される「期末一時扶助」を70億円削減します。

給世帯の96%で基準額が減る見通しで、子育て世帯にとりわけ大きな打撃となります。このうち、13年度の削減額は生活扶助150億、「期末一時扶助」70億、あわせて221億円としています。生活保護費の引き下げは04年度以来9年ぶりです。厚労省は、低所得世帯の生活費水準と比べて一部の世帯で生活扶

助費が高くなっているとの恣意(しい)的な理由に加え、08年度以降の「物価下落分」を持ち出して削減幅を拡大しました。

生活扶助は、世帯の人数と年齢、居住地域によって基準額が決まるため、見直し幅は世帯によって異なります。

↓関連⑤面

厚労省によると、受給世帯の96%で基準額が減る見通しで、子育て世帯にとりわけ大きな打撃となります。このうち、13年度の削減額は生活扶助150億、「期末一時扶助」70億円削減します。